

国連 IFAD と農林水産省が
タンザニアのコーヒー小規模生産者の持続可能性向上のため UCC、丸紅と連携



©IFAD

2024年9月20日（東京）－ 国連の専門機関である[国際農業開発基金](#)（以下 IFAD）、農林水産省、そして日本を代表する企業である UCC 上島珈琲株式会社（代表取締役社長：朝田文彦／本社：兵庫県神戸市、以下 UCC）及び丸紅株式会社（代表取締役社長：柿木真澄／本社：東京都千代田区、以下丸紅）は、タンザニアのコーヒー小規模生産者が持続的に生産量を増やすことを支援するプロジェクトを発足しました。このパートナーシップは、本日、国連大学にて開催されたイベント「[持続可能なコーヒー生産プロジェクト](#)」にて発表されました。

本プロジェクトは、2023年に農林水産省が G7 議長国イニシアティブとして立ち上げた「[民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS・エルプス）](#)」イニシアティブの一部として発足した第一号案件です。

ELPS イニシアティブは、より持続可能で生産性の高い農法を促進するために、グローバルノースの大企業とグローバルサウスの小規模生産者とのパートナーシップを構築することを目指しています。IFAD は本イニシアティブの実施機関として、1977年の創設以来培ってきた農村地域や農家との広範なネットワークを活用して、それらを民間企業と結びつけることに重点を置いています。

IFAD のジェラルディン・ムケシマナ副総裁は「民間セクターは、農業食品システムへの投資を促進し、イノベーションを起こす上で重要な役割を果たしています。本日発足したプロジェクトは、タンザニアの小規模コーヒー生産者の生産性を共同で高め、国際市場へのアクセスを増やすことで彼ら彼女らの生活水準を向上させるという素晴らしい例です」と ELPS 第一号案件への期待を表明しました。さらに「IFAD の設立当初から、日本は食料システムの改革、貧困と栄養不良との闘い、農村開発の促進という私たちの使命において重要なパートナーでした。私たちの日本とのパートナーシップが民間セクターにまで広がっていることを嬉しく思います」と述べました。

高橋光男農林水産大臣政務官は、開会挨拶で「本年 5 月に改正した食料・農業・農村基本法では、官民連携による輸入相手国の多様化、輸入相手国への投資の促進等に取り組むことが明記されているところ、我が国が議長国を務めた G7 宮崎農業大臣会合で立ち上げた ELPS は、この基本法の理念を実践する有力な手段のひとつです。昨年の G7 広島サミット首脳宣言や国連事務総長レポートで言及されるなど、国際的にも期待の高い取組であり、タンザニアの農村地域の所得や持続可能性向上への我が国の貢献が、ELPS を介して新たな地帯を切り開くことを期待しています」と述べました。

「世界のコーヒー需要は増え続けており、品質の高いコーヒー豆の安定供給は重要な課題です。私たちはかねてからタンザニアに注目しており、今回のような産地支援により、品質が高く生態系にも配慮したかたちで生産量を増やすことができるエリアと考えています。UCC は 40 年以上前に自社農園の経営をスタートし、産地支援の専門部署も立ち上げ継続的な支援活動を行ってきました。民間事業者として保有するリソースを最大限提供し、長期的な目線でインパクトを出していきたいと考えています」と UCC の朝田文彦取締役社長は発言しました。

また、丸紅の大矢秀史執行役員は「世界的な消費の増加による需要増、気候変動による供給不安により、コーヒーの安定供給が難しくなっていくなかで、パブリックセクターと協働しながら安定供給に資する取り組みを行うことは、重要な使命であるととらえています。民間企業が短期的な営利の観点では必ずしも取り組むことが容易ではない分野で、政府や国連などパブリックセクターと協働することができれば、ビジネスを通じた社会課題の解決を行うことができると考えております」と参加者に訴えました。

イベント中に紹介された[ビデオメッセージ](#)の中で、タンザニアコーヒーボード (TCB) のムベヤ地域代表であるボワ・シジャリさんは「コーヒー農家のコミュニティは、コーヒー炭素病やコーヒーさび病のような病気、コーヒー特有の害虫、また肥料の入手が困難といった課題に直面しています。これらの問題に対処するためには、政府だけでなく、他のステークホルダーとも協力する必要があります。政府と民間企業や他の機関など皆が力を合わせれば、これらの課題を克服するための効果的な解決策を見つけることができると信じています」と言いました。

本プロジェクトは、農業の生産性と持続可能性を向上させるだけでなく、小規模生産者の収入を増やすことも目的としています。また、本プロジェクトはタンザニア南西部 9 つの農民組織を支援し、予算は約 46 万米ドルを予定しています。UCC は、育苗、環境負荷の少ない農法、堆肥生産、収穫後の処理に関する技術指導の提供を行います。丸紅は、堆肥生産に活用できる地域資源の調査並びに現地での進捗管理及び報告を行います。日本はタンザニア産アラビカコーヒーの最大の買い手であ

り、本プロジェクトは長期にわたるコーヒー豆の安定調達に貢献すると期待されています。

ELPS イニシアティブは、今後も日本国内外の民間企業と連携して同様の案件を立ち上げていく予定です。IFAD と農林水産省は、2023 年 4 月に発表した共同宣言の中で民間企業の関与を促進し、アグリフードシステムをより強靱で持続可能なものにするを目的とした戦略的パートナーシップの強化を約束しています。農林水産省は、ELPS イニシアティブの実施を目的としてこれまでに約 300 万米ドルを IFAD に拠出しました。

■お問い合わせ先■

IFAD 日本連絡事務所 広報担当 丸田 容子 y.maruta@ifad.org

■国際農業開発基金(IFAD)について■

IFAD は、国連の専門機関および国際金融機関で、国連の食料と農業のハブであるローマに拠点を置き、世界各地に 40 か所の事務所を構える。IFAD の活動は、開発途上国の農村地域の人びとに投資し、最も弱い立場にある人びとが貧困から抜け出せるよう、食料安全保障強化、栄養改善、レジリエンス（強靱性）向上を支援すること。IFAD は、世界で最も経済的に困窮する国々における農業、気候適応、農村開発のための最大の資金源のひとつであり、これらの国々に対して 1978 年以来、240 億米ドルを超える補助金と低利融資を提供してきた。アジア初の連絡事務所として、IFAD の日本連絡事務所は、2021 年 11 月に横浜市の横浜国際協力センター（パシフィコ横浜）内に開設された。